

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

## <論説>東南アジア地域の経済発展の諸問題 : その構造的特質の考察

著者	桐山 昇
雑誌名	社会労働研究
巻	26
号	2
ページ	65-88
発行年	1979-12-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00018177">http://hdl.handle.net/10114/00018177</a>

# 東南アジア地域の経済発展の諸問題

——その構造的特質の考察——

桐 山 昇

## 一 はじめに

東南アジアの非社会主義諸国ⅡASEAN加盟諸国は、一九七六年二月、初の首脳会議を開催してASEAN協和宣言を発し、「地域経済協力・経済統合」を目ざすことを表明した。七五年のインドシナ解放に対処しようとする政治的意図をここで問わないまでも、七三年の「石油危機」、七四・五年恐慌、等々の資本主義世界経済の動揺の影響下で、*self-reliance national-resilience* を強調し出したこれら諸国支配層の、それは一つの論理的帰結であった。これが現在においても飽く迄論理的帰結に留まっていることは後に見るとおりである。

ところで、このような「地域経済協力」それ自体の動きを如何様に位置づけるべきかは若干の前提的考察を要する問題である。この動きの前後に位置する世界経済及び政治の動態には、既に若干の指摘をしたような重要な変動があった。更に加えて、七九年一月—三月期を焦点としたベトナム・カンボジア・中国間の動き、就中、社会主義中国による社会主義ベトナム侵攻が付加される。この後者の問題の意味することは、各種の夾雑物を除外した事の本質が

らすれば、先の「経済協力」、経済建設に直接に関って生じたということである<sup>(1)</sup>。この意味からすれば、経済建設、経済協力のもつ困難性は、社会主義、非社会主義を問わないともいえそうである。これらは取りも直さず、より広い視野からいって、途上国地域人民の中心的課題が如何に経済建設を進めるかにある。換言すれば、帝国主義と人民とのいずれが、隣接諸地域を含んでより合理的に建設を組織化できるかが、今後の発展方向の分岐点となっているということになる。現代が「五世紀におよぼうとする近代世界の国際関係の場がかわりつつある<sup>(2)</sup>」歴史的條件をもつとするなら、この「建設」自体をめぐる問題は一層の切実さを持っているといえよう。

ここに於て、そのような経済的建設・「協力」は経済発展が如何にして可能性から現実性に転化してゆくのかという、より現実的に密着した地点に考察は進められなくてはならない。この点では大きくは次の二点が問題となる。第一の問題は、屢々、「新植民地主義」と名づけられる帝国主義の対途上国経済支配戦略の問題である。そこには、資本輸出の本質を有する各種「援助」の問題や、それと関連した「開発戦略<sup>(3)</sup>」の問題、多国籍企業の対応や資源・エネルギー戦略の問題、等々がある。第二の問題は、第一と対応関係の下にある、当該国・地域の内的な経済的社会的構造の問題である。帝国主義の経済支配戦略と途上国の内的構造とは不可分離の関係を有しており、経済発展の問題は常にこれらの総体が考察されねばならない。

ところで近年、「南北問題」、「南南問題」等々の表現から、現実の経済的・政治的過程の問題として、経済的自立、「新国際経済秩序」(NIEO)の確立を目ざす途上諸国の動きが顕著となってきた。しかし、これらの問題を考える上でも、次の様な諸点が考慮されねばならない。それはまず、現実の非社会主義途上諸国にとって、なおかつ資本主義世界経済の存在様式、資本、科学技術、世界市場支配力などのどれ一つをとっても、圧倒的に不利な状

態にある。社会主義経済圏の存在を考慮してもなお本質的な変更はあり得ないという点である。また第二次大戦後、独立したとはいえ多くの途上国には植民地支配の影響がなお色濃く投影されていたことである。それらは一方では、かつての植民地分割線に沿って国家形成がなされたことから生じており、他方では新国家の産業構成も植民地経営の結果として著しく奇型化されており、例えば農業部門では特定作物栽培に特化しており食糧自給率が極めて低い地域が数多く存在し、また資本財生産部門はもとより消費財生産部門もほとんど存在しない事態に表われていた。これは以上のような形態での独立を通じての自立的国民経済形成の可否が問われていたことを意味している。第三に、形成された国家内部にすら、内部的な較差、それは経済レベルから民族的ないし部族的といった社会レベルでの較差を内包していたことである。これもまた植民地支配の中心軸であった「分割支配」(divide and rule)の結果であった。そうであるならば、途上国の経済発展を考察するにあたって、既存の所与の途上国国家における諸問題を考察するに留まらず、特定地域における考察が必要となつてこよう。

先に、途上諸国の経済発展を考察するためには、外的な面(帝国主義の対応)と内的な面(途上国地域の構造)の総体を不可分離なものとして取扱う必要を述べた。しかし本稿では、研究の動向や紙幅の関係等から、一先ず、その後者に力点をおいて考察を進める。すなわち本稿では、後者に関する過程・段階・方向性の試論的考察を主要な課題としている。

(1) この問題に関して現在まで極めて多数の論評がなされた。確かにこれは社会主義国家同士の戦争であり、また社会主義的勢力の領導下にあった民族解放勢力間の紛争である。この限りでは民族解放闘争や社会主義の将来について、一層、厳密かつ立ち入った考察がなさるべきだといえよう。その場合にまず何より歴史的な視点が必要であり、また帝国主義の問題、

「体制間矛盾」の現段階を如何様に把握するかという課題とも關っている。私見では世界的な規模での支配と被支配の關係、すなわち世界的な規模でみた階級關係の文脈の中で解かれるべきと思う。更に云えば、中国の社会主義經濟建設、ベトナムの社会主義經濟建設は如何に進められるべきか、そこにおける困難性の解決方法・手段の問題と一定の広がりをもつ地域での協力、他方での帝国主義存在の問題などの諸点について検討が必要と思われる。

(2) 江口朴郎「現代の日本」(小学館・日本の歴史第三二卷)、三三六頁、一九七六年。

(3) 「開發戰略」、「經濟開發」に關する文献は現在膨大な量となっており、ここで逐一例示することは不可能である。これらについて、少くとも批判的にまたは体系的に取扱った日本の文献を二、三例示するなら、森田桐郎「南北問題」(一九六七一年)、本多健吉「低開發經濟論の構造」(一九七〇年)、西川潤「經濟發展の理論」(一九七六年)、杉谷滋「開發經濟學再考」(一九七八年)などがあるが、これらすべてに同意しているのではない。なお私見では、六〇年代後期以降の、途上國經濟社會構造の態様に深刻な影響を及ぼした「緑の革命」戰略との關連から、H・ミントの見解が重視されるべきだと思う。H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, London. 1964. (結城他訳「低開發國の經濟學」、一九六五年)。

拙稿「經濟開發」論と途上國經濟社會構造」、『アジア・アフリカ研究』、第一八卷第七・九号参照。

## 二 經濟發展・「協力」の諸条件

現在では東南アジアとは、ASEAN加盟五カ国にインドシナ三国それにビルマを含む地域を意味する<sup>(1)</sup>。しかしここでは、ASEAN諸国が自ら提唱した「地域經濟協力」の問題を中心的な課題とするという理由と、非社会主義從屬地域における經濟發展をめぐる諸問題の考察を主体とするという目的から、対象地域を主にASEAN加盟地域に限定することとする<sup>(2)</sup>。

さてこのASEAN五カ国にインドシナ三国及びビルマを加えた地域は、歴史的にはタイを除き、かつて帝国主義

列強の完全植民地であったことは云うまでもない。その場合の列強はイギリス、オランダ、フランス、アメリカなどであり、分割は一九世紀末葉に完了していた。この地域が複数の帝国主義の植民地支配下に置かれ、政治的一元支配下の地域でなかったことの意味が想起される必要がある<sup>(3)</sup>。このことが「熱帯地域」であるという地理的条件と結合した結果、地域として総じてプランテーション経営などによるゴム、砂糖、コプラ等々の「輸出向熱帯作物」栽培地域として「開発」される一方、それら商品作物栽培地域への——それが別の帝国主義支配下の植民地であっても——食糧供給地として、タイ、ビルマなどに米作地帯が形成された。もちろんこれらに、錫、石油などの鉱物資源開発が重なる。結局のところ、東南アジア地域は既に帝国主義の植民地支配下において、帝国主義の経済的要求から栽培可能地域に無差別に「輸出向作物」が植え付けられるとともに、それらの勢力圏を超えた一定の地域的な結合状態が形成させられていたとも云えよう。

従って第二次大戦後、これを契機とした独立は、一面ではインドネシアやベトナムの様に人民の蜂起と帝国主義の再植民地化に抗する短期・長期の抵抗戦争（ないし独立戦争）によって獲得された貴重な前進であったが、他方でその独立国家の領域が帝国主義の勢力圏、ないし分割線に沿ったものであったが故に数多くの国境紛争<sup>(4)</sup>などを生じさせてくると共に、国民経済の形成という点で深刻な課題を内包させたといえよう。すなわち、独立を契機として獲得されるべき自立的国民経済形成の前提たるべき産業構成は奇型化されていたに留まらず、新国家の主要輸出商品となるべき農産品は帝国主義の一次産品世界市場支配の問題以前に競合関係下にあり、他方では食糧問題等では、かなりの国家が輸入に依存せざるを得ない関係にあった。独立の時点で既に一定の地域的調整が必要となる「枠組」が設定されていたといえよう。

相手国別構成 (1977年)

(単位 %)

イ リ ピ ン			シ ン ガ ポ ール				タ イ			
M	S	T	I	M	P	T	I	M	P	S
23.2	51.7	7.1	29.3	54.6	5.4	10.7	33.4	29.4	2.0	35.2
23.2	12.9	5.2	41.0	48.7	2.3	8.0	4.0	22.3	4.5	69.2

ポール, T: タイ

March 1979, 及びアジア経済研究所「アジア動向年報」1979年版より作製

かかる枠組の存在を確認の上で、現実のASEAN諸国をみてみよう。

既にふれたようにASEAN五カ国はインドシナにおける民族解放闘争の勝利、アメリカ帝国主義の東南アジアからの後退的姿勢という新事態に対処すべく一九七六年二月、結成以来初の首脳会議を開催し、「ASEAN協和宣言」と「東南アジア友好協力条約」を締結した。更に一年後の七七年二月、特別外相会議で「ASEAN特惠貿易制度に関する協定」が調印された。これらはもちろん、「東南アジアの新事態」に対する政治的行動を背景とするものであるが、一連の「宣言」や「協定」で注目されたのが、「ASEAN共同工業プロジェクト」と「域内特惠貿易制度」の行方であった。「共同プロジェクト」はタイ（ソーダ灰）、シンガポール（ディーゼル・エンジン）、マレーシア（尿素肥料）、インドネシア（尿素肥料）、フィリピン（過燐酸肥料）のプロジェクト設立の可能性を検討しようというものであった。これらは現在、マレーシア、インドネシアの尿素計画のみ一定の前進がみられるが、その他は挫折もしくは全くの進展をみていない。またもう一つの特恵関税制度は、七八年一月に七一品目で発足し、その後、七八年九月（七五五品目）、七八年末（五〇〇品目）、七九年三月（五〇〇品目）と追加されてきたが、品目追加と実施時期に大きなズレがあると共に、関税引下げ率（十〜二十％）不足、品目の不適切な点など実効性が疑問視されてきている。<sup>(5)</sup>

第1表 ASEAN 域内貿易

相手国	インドネシア				マレーシア				フ
	M	P	S	T	I	P	S	T	
輸出	1.8	10.9	86.9	0.4	1.6	6.6	84.3	7.5	18.0
輸入	2.0	2.2	60.0	35.8	6.8	4.0	57.3	31.8	58.7

(注) I : インドネシア, M : マレーシア, P : フィリピン, S : シンガ  
(出所) IMF, Direction of Trade, December 1978, February 1979,

第2表 ASEAN 諸国域内・域外貿易構成\* (1977年)

(単位 %)

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		シンガポール		タイ	
	域内	域外	域内	域外	域内	域外	域内	域外	域内	域外
輸出	10.6	89.4	18.9	81.1	4.0	96.0	24.4	75.6	18.0	82.0
輸入	14.3	85.7	14.6	85.4	6.4	93.6	25.0	75.0	4.3	95.7

\* : 各国毎の輸出・輸入総額に占める ASEAN 域内と域外貿易の構成比  
(出所) 第1表に同じ。

以上の事態の意味を把握するために、先ず ASEAN 地域の貿易構成をみてみよう。第一表は、ASEAN 五カ国の域内貿易における相手国別輸出入構成である。見られるようにシンガポール以外の四カ国の対シンガポール輸出入構成が共通して高いのに反して、他の四カ国間の貿易構成は低く、例えばインドネシア・マレーシア間などは一%台からせいぜい六%台に留まっている。これらはシンガポール自体の条件、経済の中軸が中継・加工貿易に置かざるを得ない条件と関連している。この点では、堀中浩氏は国民経済範疇という視点から、「国の外に国内市場に近い性格をもった広域市場圏の形成を強く要望すること」が、「国民経済のなりたちからいってもごく自然なこと」<sup>(6)</sup>と論じている。

他方、他の四カ国の条件をみると、将来のことは別としても現状においてはこれら諸国の主要輸出品はかなりの部分が重複している。それらを一九七



## 二 国 間 経 済 援 助 額

(単位：100万ドル)

イ ツ	フ ラ ン ス		カ ナ ダ		総 計		受取実績額
	%	額	%	額	額	%	額
8.4	34.9	6.7	34.1	6.5	525.2	100.0	691.9
4.1	3.4	3.8	1.7	1.9	89.9	100.0	97.3
7.3	—	—	0.2	0.3	73.5	100.0	89.6
5.7	—	—	0.1	0.	160.1	100.0	179.9
10.3	—	—	0.1	1.4	10.0	100.0	12.8
7.3	38.3	4.5	36.2	4.2	858.7	100.0	1,071.5

七年の輸出価格総額での上位五品目でみると、タイ——米、タピオカ、砂糖、ゴム、錫、フィリピン——木材、砂糖、銅精鉱、ヤシ油、コプラ、マレーシア——ゴム、石油、錫、パーム油、木材、インドネシア——石油、木材、コーヒー、ゴム、合成樹脂、プラスチック、などとなっている。理念や政治的必要性とは異なる地域経済的条件が存在しているのである。そしてこの条件は必然的に域外との経済的結合関係のうちにあらわれている。

第二表は、ASEAN各国の貿易構成面からみた域外との関係を示したものである。ここには第一表にみられたシンガポールの条件が、約四分の一がASEAN域内貿易となって表われている以外、おしなべて各国共に九割弱を域外に依存しており、フィリピンに至っては、輸出の九六%、輸入の九三・六%が域外となっている。<sup>(7)</sup>これらは、「域内経済協力」とはいつでも貿易構成面などからする経済の実態は、それが現実性を有する条件が極めて少いことを示唆するものである。すなわち「地域経済協力」というよりは、やはり政治的色彩がなお濃厚なものであることを意味する。現在のASEAN各国の政治権力は、軍事クーデタで誕生した政権、擬似民主主義的選挙で成立した政権の相違はあっても、押しなべて反動的かつ従属的な性格を有している。それ故、これらの動きは実は、インドシナの事態との関連から、これ

第3表 対 ASEAN 諸国

	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス		西 ド
	額	%	額	%	額	%	
インドネシア	197.9	37.7	91.0	17.4	13.1	2.5	44.0
マレーシア	63.3	70.4	2.0	2.3	4.6	5.2	3.7
タイ	41.2	56.1	13.0	17.7	3.7	5.1	5.3
フィリピン	70.3	43.9	63.0	39.4	0.5	0.4	9.1
シンガポール	7.6	76.5	—	—	0.4	—	1.0
A S E A N	380.3	44.3	169.0	19.7	21.5	2.5	63.1

(出所) Far Eastern Economic Review, March 10, 1978.

ら政権が「協力」することで人民を押さえ、「安定政権」として帝国主義からの資本を導入し、一層急速な「経済開発」の推進を図る一つの手段であるともいえよう。

ここに七七年八月の福田首相(当時)の東南アジア歴訪の際の「援助の大盤振舞」の意味があり、また同年秋のASEAN各国首脳の援助獲得のための訪問外交も位置づけられる。<sup>(8)</sup> また七八年八月のアメリカ・ASEAN合同閣僚会議での態度や七九年の事態も、これらの延長線上にあるものである。

第三表は、いわばこれらの「活動」の一つの結果としてのASEAN各国との二国間経済援助約束額を国別に示したものである。この他に、世銀、第二世銀、アジア開発などを通じた援助や、ASEAN工業プロジェクトに約束されたもの、また直接民間資本投資等がもちろん存在する。しかし二国間経済援助のもつ意味は単純ではない。本稿の課題に限定して云えば、先のASEAN各国の動きとも関連して、「地域協力」のスローガンとも明確な矛盾が生じている。

このように見てくるなら、インドシナ解放という事態に直面して打ち出されたASEAN地域経済協力は、実態的にも本質的にも、これまでの「経済開発」路線と何ら変わるものではあり得ない。つまり結局のところ、この

「協力」路線は、六〇年代後期に打ち出され実行に移されてきた「緑の革命」戦略が、七〇年代中葉において明瞭に行き詰まった、のみならず、「輸入代替工業化」、「輸出代替工業化」等々として継続してきた「経済開発」という名の帝国主義の対応が、資本主義世界経済体制の変動、人民運動の前進などを要因として破綻を来したものを、何ら「代替」する性格を有してはいない。

これを先に提起した、東南アジア地域の独立に際して既に植民地支配を通じて歴史的に形成されていた「枠組」という視点からすれば、根本においてこの「枠組」に規定されており、それを打破する何程の力も存在しないと云えよう。この点からしても帝国主義の「開発戦略」に直接連動しており、依然として従属的状态に、もしくは帝国主義の求める従属的資本主義発展の方向を有している。

一方で以上のように把握できるとしても、なおかつ他方では、敢えてASEAN支配層は「地域経済協力」を掲げながら、あたかもそれに恐怖するかの如く自国への帝国主義の援助獲得に狂奔するののかという疑問が残る。これについて、堀中氏は先鋭化する第三世界全体のナショナリズムの潮流の渦中で、ASEAN支配層はこの潮流・方向を利用して自己の階級基盤の強化を図ろうとしていると解かれて<sup>(9)</sup>いる。そうであるならば、事は深刻である。東南アジアの各国は経済的にも社会的にも今なお地域的較差が大きい。その条件の下での、「経済開発」戦略の線上での自階級ないしは単なる自己の権力維持を目的とした経済政策は一層増幅された影響を当該国内部に惹起することになる。例を挙げれば、インドネシアのジャワと「外領」の関係、タイにおける中央部（チャオプラヤー平野部）と周辺地域<sup>(10)</sup>、マレーシアのサバ、サラワクなどの東マレーシアと西マレーシア（半島部）<sup>(11)</sup>の関係、フィリピンの南部地域の問題<sup>(12)</sup>などがある。もちろん支配層が強力な階級支配の基盤、国家権力基盤の強化を目ざすという点からして、「国民経

済統合に強い関心を抱いて行動する」というのは確かである。しかし問題はそれの従属的性格にある。何よりも地域住民にとって何を意味するかであろう。

具体的にインドネシアの事例を見よう。かつて岸幸一氏は植民地期及びスカルノ政権時代のインドネシア経済の地域構造を分析して、<sup>(13)</sup>「地域的特殊性を反映した多様性」ととらえ、モノカルチャ構造ではあっても産業分布は地域的特殊性を反映し各々が相互補完関係にあるとした。そしてこのような関係にあった植民地インドネシア経済が、スカルノ政権下にあつて十分に整合的に組織されず、<sup>(14)</sup>「地域経済が国家経済のなかに組織されない事態」が生じた指摘した。これらの問題の立ち入った検討は後章に譲るが、少くとも以上のような形態は、スハルト政権下で如何様に変化したであろうか。<sup>(14)</sup>工業立地面からする外資系製造業部門の西ジャワ集中、それを契機とした産業活動のジャワ集中、農業部門における農民層分解の進行を軸とした変容、人口移動として現象した離農、ジャカルタを中心とした都市部人口の急増、「流民化」ないし「ルンペン化」などがあげられよう。

これらの問題は決して小さくない社会変動を意味しており、これに対応する形態での地域住民の動きは、自治や分離を求める民族的運動として、むしろインドネシア以外の国々にあらわれている。これは多く、イスラムなど宗教的關係を媒介としているが、「経済開発」などの一連の動きと当然連動するものである。そこでこれらの諸点を次章でより立ち入って考察する。

(1) 一般に「東南アジア」という呼称は比較的に新しいもので、始まりは、第二次大戦中の一九四三年八月に「連合軍」が創設した「東南アジア司令部」(South East Asia Command)にあるとされている。因みに ASEAN(東南アジア諸国連

(合)は、Association of Southeast Asian Nationsと表記されている。なお近年、大陸部東南アジア、海洋部(ないし島嶼部)東南アジアという区分も使用され始めている。

(2) インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポールの五カ国。本来ならば、ベトナム、ラオス、カンボジア及びビルマを含めて論ずべきであるが、少くとも社会主義的経済建設を推進しようとする地域(ビルマを除く)とは一応区別した上での改めての検討が必要と思われる。

(3) この点では、植民地期の東南アジアに関して歴史研究者の間に「一つの歴史的世界」として把握することに疑問が存在し続け(例えば、岩波講座「世界歴史」第二巻、26—2「一九世紀の東南アジア社会」の池端雪浦執筆部分。なお氏は一九世紀後半以降に限定すればヨーロッパ資本主義の植民地となり伝統的な社会・経済構造に急激な変化を生じさせたという共通した「一つの歴史的特質」を指摘できるとしている。)、それ故に複数の帝国主義支配がこの地域人民に如何なる特質を持つ抑圧力であったのかといった視角からの検討は皆無である。J. M. Pluvier, *South-East Asia From Colonialism to Independence*, Oxford U. P., 1974 (邦訳長井監訳「東南アジア現代史」上下、一九七七年)・B. Harrison, *South-East Asia: A Short History*, 1963, London (竹村訳「東南アジア史」一九六七年)・N. Tarling, *Imperial Britain in South-East Asia*, Oxford U. P. 1975, 拙稿「インドネシアにおける変革主体形成過程についての考察」、『アジア・アフリカ研究』第一五巻第七号・九号。

(4) 最近のベトナム・カンボジア間も一面でこの性格を有するが、代表的なものはマレーシア連邦結成期におけるサバ・サラワク問題でのインドネシア、フィリピン、マレーシア間の紛争である。これは単なる国境紛争というより領土紛争といえるものであるとともに、多分に政治力学も作用していた。J. A. C. Mackie, *KONFRONTASI: The Indonesian-Malaysia Dispute 1963-1966*, Oxford U. P., 1974. L. G. Nofle, *Ethnicity and Philippine-Malaysian Relations*, Asian Survey May 1975, Vol. 15, No. 5. など参照。なおノーブルはサバ、サラワクとフィリピン・モスレムとの関係について論じている。

(5) これらの問題については、堀中浩「ASEANにおける経済協力の内容と問題点」、『アジア・アフリカ経済特報』第一七巻第七号(一九七七年七月号)参照。

(6) 堀中浩、同右論文、九頁。

(7) 第二表は一九七七年のみの単年の貿易構成であるが、首脳会議開催翌年としての意味があると思う。六〇年代以降の傾向については同右堀中論文参照。

(8) 二、三の例を挙げると、タイ(タニン前首相、九月)、東京で五〇〇〇万ドル相当の追加円借款約束、マレーシア(フセイン首相、九月)、東京で二一〇億円の追加円借款、引き続きアメリカ、イギリスへ援助要請訪問、インドネシア(スハルト大統領、十月)、中東七カ国へ、など。

(9) 正確には堀中前掲論文、二―三頁参照。

(10) タイにおいては既に、中央タイと周辺部とでは政府開発予算支出に前者に厚く、後者に薄い配分が存在したことが指摘されている。犬飼一郎「地域間所得格差の動態」、六戸編「タイ経済発展の諸条件」所収、一九七三年。

(11) イギリス植民地主義の落し子とされてきた。政治的な具体的問題については、R. S. Milne & K. J. Ratnam, *Malaysia-New States in a New Nation*, 1974, R. O. Tilman, *The Centralization Theme in Malaysian Federal-State Relations, 1957-75*, Institute of Southeast Asian Studies, Occasional Paper No. 39, May 1976 など参照。

(12) いわゆるイスラム教徒問題である。

(13) 岸幸一「経済の地域構造」、日本エカフェ協会資料四五「インドネシアの社会構造」、第五章、一九六九年。

(14) その一端は、拙稿「インドネシアの経済社会構造と開発―従属的開発政策下の『地域差』についての一分析―」、『アジア・アフリカ研究』第一六巻第八号、及び拙稿前掲論文参照。

### 三 従属的経済発展の「基礎構造」

前章において、東南アジア地域がその産業・貿易構成の面において、既に植民地期において競合的關係を強制されると共に、他方では否応なく一定の限度内での結合關係が形成されており、独立とそれに引き続き各国独自の経済建

設は途上国に共通した「資本・技術不足」と並んで一つの規制力として作用していること、それは最近のASEAN地域協力の根底においても働いていること、と同時に、この「協力」をめぐる一連の経済政策は、「経済開発」戦略と相俟ってこの地域における地域的なあり方を更に一段と変容させてゆかざるを得ないこと、などを見てきた。

ここに至って、この変化の意味を更に立ち入って考察しなくてはならない。

例えばインドネシアにおけるスハルト政権下の農村社会経済構造の変化についてみれば、製造業部門を中心とした資本投下の進んだ西ジャワ地域を筆頭として急速な土地所有面を軸とした農村の両極分解化傾向の進展、一部上層農を主体とした商業的農業への営農の急転換がみられる。これらの傾向に対応して、地主・富農層の農村支配の様式として位置づけられる「共同体的慣行」から土地なし農民を排除する傾向があり、彼ら土地なし農民は、やむなく都市に流出するにもかかわらず可能な限り挙家離村を回避しようとする傾向を持つと共に、都市における就労機会には著しい地域性——職種によって出身地域が判定可能な傾向など——が付与されているなどの特長がみられる。これらインドネシアの変容については別の機会に若干の検討を加えておいた<sup>(1)</sup>ので、本稿ではもう一步進めて、東南アジア地域としての問題、これらインドネシアにみられる変化の性格に関連した諸問題を中心として考察を進めることとする。

その場合、前提的問題の第一は、インドネシアに関して岸幸一氏が指摘した「経済構造における地域的複合性」の問題である。氏はインドネシアにおけるその島嶼性という点からこの問題を考察し、モノカルチュア<sup>(2)</sup>的構造とはいえないことを指摘し、植民地期においても「経済構造のパターンとしてジャワが工業製品を生産して外島地区に供給し、外島からは一次産品が加工と再輸出のために移出されるという構造」の形成を論じていた。この視点からすれ

ば、東南アジア地域は如何なるものと位置づけられるであらうか。云うまでもなく、東南アジア全域を包括的に支配する権力は存在しなかった。この限りでは、インドネシアの如き構造が形成されることは植民地権力の問題としてはあり得ない。しかし他面では、「英蘭資本」とも称される如き帝国主義時代におけるイギリスとオランダとの関係がある。資本の面からすれば、少くともインドネシアとマレーシア、タイ（事実上のイギリスの従属国）、ビルマとに一定の経済圏の成立が充分考えられ得る。<sup>(4)</sup>但し留意されるべきは、インドネシアの事例における「地域的複合性」に基礎づけられた一定の統一性も植民地経営、すなわち「熱帯農産物」を資本主義世界市場に提供・輸出するための、その限りでの統合性である。当然ながら国民経済範疇のそれではない。従ってこの経済圏もまた同質のものであり、この意味では、工業原料及び「熱帯特産品」栽培地域への極めて不十分な食糧供給地域としてのみ統合性があったと云えよう。それ故に、このような特質が独立とその後の「開発戦略」も含めた経済発展の過程において如何なる変化を遂げそしてその変化が如何なる性格を有しているかという視点が重要なものとなる。

ここで若干触れておかねばならない点は、この「地域的複合性」と、かの「複合経済」・「二重経済」論の問題である。<sup>(5)</sup>既述した「地域的複合性」という特質は、実は、ファーニバル「複合経済」<sup>(6)</sup>（plural economy）論及びブーケ「二重経済論」<sup>(7)</sup>（dualistische economische theorie）の理論構築の基盤であった。<sup>(8)</sup>

このブーケ理論の「批判的摂取」「批判の新しい展開」を主張した板垣与一氏は、「そもそも二重社会における資本主義体制とは何か。それは単に『輸入された』資本主義であるばかりでなく、『植民地資本主義』（colonial capitalism）なのである」<sup>(9)</sup>とした。換言すれば、「外来的社会経済体制」と「土着的社会経済体制」の異質性と、その後から前者への過渡的過程の不存在は、前者が「植民地資本主義」であるからで、これがために「土着民社会」



の「停滞的硬化」が生じたのだとなる。つまりは「前資本主義体制」と「資本主義体制」の「同時併存関係」、を確立したのも、その「二重性」を強化し切ったのも「植民地資本主義」ということである。ここでは、板垣氏自らが「植民地主義の概念」をもっと率直に認めるべきだと批判するように、ブーケ理論より前進している。しかし、ブーケ理論自体もそうであるが板垣氏もまた「二重社会」という異質社会把握をしながら、異質の一方の「土着的社会经济体制」は等質とみる、もしくは「土着社会内部からの発展の動因は……圧殺せられた」ものとして把握し終っているのである。抽象化の過程で一切の差違が捨象されている。そこにあるものは、異質性の一方の極における等質性の主張であり、その異質性の「牢固さ」の主張である。しかし注(5)で触れたように現在の研究動向で生じているのは、この等質性が誤認であったということであり、その「牢固さ」が、「植民地期に形成された『二重経済』の制度的枠組が、実はブーケやギアツが強調したほど堅固不動のものではなく、外的条件の変化(輸出市場の崩壊、政治的独立等)によって意外に容易に崩れてしまうものであり、内的にも不安定な均衡……の上に成立していたにすぎないのではないか<sup>(10)</sup>」との反省も生じているような「意外さ」「不安定」さを持っていたということであろう。

ブーケおよび板垣理論は、理論構築の始発点における現実把握において保持していた筈の「地域的複合性」すなわち地域的較差の把握の視点を欠落させたところに成立した。しかし今日の研究動向はこの点を重視するが故に逆の視点が生じてくる。孰れにしてもこの意味では、確かに、東南アジア経済を論じる者にとって否応なく直面させられる課題、理論的次元においても現実把握の面でも批判・克服されるべき対象である。

さて今や「理論」の批判・検討は措いて、現実把握、「地域的複合性」の問題に立ち戻る時である。改めて問題となることは「停滞」の問題である。確かに、「アジア的停滞性」とまではいわないまでも植民地支配の一つの結果と

しての停滯的現実・現象は存在していたのである。そこで問題となることは、これらが、一体、何程の社会的かつ経済的な意味での「牢固さ」を「二重経済」的状况下で保持していたのかという点であろう。改めて確認するまでもなく、帝国主義の植民地支配は当該植民地社会に各種の変化の契機を内包していた。<sup>(11)</sup> それらのうちには当然の如く現地農村社会での一定の階層分解のそれが含まれている。それ故、「地域の複合性」に依拠した植民地支配とそのような契機との内的な拮抗関係が「停滯」として現象していたとしなければならない。それは具体的には、植民地主義支配の支柱としての地主的・富農的農村支配様式が地縁的そしてまた血縁的契機をも併存させた「共同体的慣行」たるゴトン・ロヨンによって陰蔽されていたことを意味する。そうであるからこそ一面での堅固さと、他面での「緑の革命」戦略での急速な変容過程の進行が現代において生じたのである。これは「緑の革命」が本質的に生産関係には一切手を触れず、資金面や農業技術面などを通じた農業生産力向上の追求のみを主体とした富農育成策であったということにも基礎づけられるであろう。そうであるなら一層のこと、変化を受容する契機として、一定の「共同体的諸関係」の下での分解化傾向の存在を認めなくてはならない。このような傾向は一人インドネシアに留まらず、タイを始めとしたASEAN諸国一帯にはほぼ共通するものである。<sup>(12)</sup>

しかし留意されるべきは、この「緑の革命」の進行とそれがもたらした諸結果に関して注意が喚起され出したのが六〇年代末葉以降であった。このことは単に現地東南アジア諸国に関する農村経済研究が深化したに留まらない問題を内包している。つまりこの時期に至るまで擬制的な「停滯」「牢固さ」が存在していた。ここに既述した帝国主義の対応の変化の表現の側面を有する「開発」学説上の変化が随伴しているのである。

五〇年代の代表的な「経済開発」論の一つであるマルクセ理論は、「均衡成長」を説くものであったが、資本蓄積

問題と関連した「偽装失業」論も本質的には、停滞現象として一般に見られた地主・富農層の支配様式としての「共同体的慣行」の下に置かれた膨大な土地なし農民・貧農層を単に農村過剰人口としての側面でのみ把握し、これの他産業部門への移転可能性を説いているにすぎなかった。農業部門に関する政策的結論としての「組織の改善」とはすなわち農業制度の改革＝土地改革論である。この土地改革が東南アジアはもとよりアジア一般の非社会主義国において見るべき成果を挙げ得なかったことは周知の事実であろう。これはまた先にみた東南アジアの農村社会の態様からすれば自明の結果である。まさに松井清氏が説いた如く「農業の生産性の引上げ、農業開発をぬきにしたマルクセ理論」<sup>(13)</sup>であり、ここに擬制的「牢固さ」の一つの根拠が見出される。

もちろん「経済開発」学説と帝国主義の対応とを同一視する積りはもとよりないが、H・ミントなどによって説かれた理論と「緑の革命」戦略の遂行状況からすれば、あながち的外れではなからう。とすれば、H・ミントの農業近代化論としての「緑の革命」論は、東南アジア農業社会の先に見た実状に最も的を射た「開発」理論であり、まさに農業開発における「ビッグ・プッシュ」(a big push)であった。

視点を変えれば、「緑の革命」説は既に繰り返し言及したように東南アジア地域の停滞的現象を打破——本質的に帝国主義に都合よく——するに最も適した手段であったのである。

ここに至って再び先に言及した「現実」としての経済構造の「地域的複合性」すなわち較差を媒介とした停滞的現象の問題に立ち戻らねばならない。見てきたように「開発戦略」は農村社会構造にみられる「停滞性」を打破するべく変化を強制した。そして現実に変化の過程が進行している。そこで「地域的複合性」、地域的較差の問題は如何様に位置づけられるであろうか。帝国主義の側から為される途上国経済発展計画への「開発資金援助」であろうが、ま

た同内容ではあるが世界銀行（IBRD）その他の国際機関からの「インフラストラクチャ」部門への「援助」、特定プロジェクトへの「援助」、あるいは合弁その他の形態での外国民間資本直接投資、などを通じて「輸入・輸出代替工業化」が一定の成果を示したとしても、それはいわば統計上のもの、「経済効率」という名目での利潤追求という資本の論理から発する工業立地論からしても、この較差が埋められるものでは本来あり得ない。労働力市場、商品販売市場、等々、また資源賦存状況などからすれば、むしろ一層その較差は拡大化傾向にある。だとすれば、かつては「前近代要素」を基礎として地域的較差Ⅱ「複合性」と構造的に連動することで構成された停滞的現象という構図は破壊され、新たに前面に出てくるものが、「前近代要素」の濃淡が地域的に一層鮮明になるという形式で生じる地域較差拡大傾向ということになる。そしてここに東南アジア地域の、就中、ASEAN諸国の今日の従属的な経済発展の一つの根拠が見出されてくる。

今日においては、「科学技術革命」に基礎づけられた「多国籍化」した帝国主義独占体が発展途上国に要求するまたは強制する経済発展は従属的なそれではあっても停滞的なものでは決してない。その意味からすれば資本主義的経済発展と性格づけられる。途上国社会の旧来からの「共同体的諸関係」に基礎づけられた構造は、今や帝国主義独占体の途上国経済支配にとって本質的に不要なものである。だから「構造変化」の過程の個々の局面において前資本主義的要素がたとえ析出されたとしても、それらをもつてして当該社会及び経済を前近代のもしくは「併存的」と見做し結論づけることはできない。総体としての変化・発展過程においてそれらを把握せざるを得ず、この点からすればそれらは一種の「仮の姿」に過ぎないのである。

したがって、地域的較差のレベルは今や帝国主義独占体の経済的支配の直接的な実態的基盤である。個々に見出さ

れる前資本主義的關係の帝国主義独占体にとっての問題は、このレベルにおいて吸収される。他方、途上国の側からすると自己の自立的国民経済発展にとって決してプラスの要因とはなり得ない。途上国支配階級の見地からしても、この契機は応々にして従属深化への力として作用する。この構造的特質は一国家内部の事象としても摘出可能であるが、より多く地域の拡がりの中で、例えばASEAN地域のような場において観察すれば、一層、鮮明なものとして浮かびあがる。既述した如きASEAN諸国の二国間の「経済援助獲得競争」などはまさにこの最たる事例として位置づけられる。

こうして課題は出発点に戻る。植民地期東南アジア地域において形成・確立されていた複数の帝国主義が各個に地域を分割し自己の植民地とし、自己の帝国主義世界体系内の位置に相応した植民地経営を為しながらも、この地域の持つ諸条件との相互規制の下で、関係帝国主義が一つの亜体系としてこの東南アジア地域に対したこととで相互補完的に形成された地域的特質は、独立後のこの地域の諸国の経済発展を根本において規制しながらも、世界経済的諸条件の変化に規制された帝国主義の対応の変化とも相俟って変質の過程を辿った。そして現段階においては、この変質の到達階梯は、較差が帝国主義が従属的経済発展を強制する基盤・媒介項となったということである。

言い換えればこうである。かつては較差は帝国主義の植民地経営にとってモノカルチュアの産業構造形成に有効に機能し、そこに現地社会・経済の停滞的現象を生じさせていた。しかし現段階においては較差は、途上国経済発展を従属的性格を有するものとして、帝国主義の途上国経済支配の循環的構造に組み入れられたということになる。

このような「基礎構造」をもつ途上国、就中、東南アジアにおける経済発展は、今や停滞的でないのは自明であると共に、従属的な資本主義発展と性格づけられねばならないのは論理的な必然でもある。

(1) 拙稿前掲論文(一の注3及び二の注14)。

(2) 岸幸一前掲論文。

(3) 同右、一三〇頁。

(4) 事実、具島兼三郎氏もまた同様な見地から論じている。具島兼三郎「東アジアの国際政治」、評論社、一九七一年。特にその二六八頁—二七一頁。

(5) 本稿において何故に「二重経済」論などに言及するかと云えば、本文においても触れるように、直接には東南アジア、就中、インドネシア農業経済に関する内外の最近の研究動向、根本的には「停滞」の問題把握に関連しているからである。確かにブーケの理論それ自体は現在、ふり返られることが少ないが、インドネシア農業経済研究に最近に至るまで大きな影を落していたC・ギアツの見解は、その理論の基礎構造には、ブーケの「体制」概念を改変してそのままという訳ではないが、やはり「二重社会」論が存在するのである。C. Geertz, *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, Univ. of California Press, 1963. このギアツの理論は当該地域研究において少なからぬ影響を与えてきた。ところが七〇年代に入って、これらの見解に対する批判が強まってきている(この点に関しては、加納啓良「ジャワ農村経済史研究の視座変換」、『アジア経済』、一九七九年二月号、に詳しい。なお加納論文の「視座変換」には筆者も大半同意できる。)これらは「停滞」の問題まで到達する方向性を有しており、また「緑の革命」による変化過程との関連で多く生じている。加納論文の「視座変換」もこの潮流との関連で生じたと云えよう。この意味での「二重社会」、「二重経済」論の再把握である。

(6) J. S. Furnivall, *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, 1939.

(7) J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies as Exemplified by Indonesia*, 1953. なおブーケの理論に関しては当時から様々な波紋を呼び、ブルヘルとの論争やヒギンズの批判があった。加納啓良「ブーケとブルヘルの論争」、大塚久雄編「後進資本主義の展開過程」、アジア経済研究所、一九七三年(梗概の翻訳紹介)。板垣与一「アジアの民族主義と経済発展」、一九六二年(第五章)。なお、サドリはブーケから「二重社会」「同時併存的」と決めつけられたイン

ドネシア人研究者としての批判を行なっている。

Mohammad Sadli, *Reflections on Boeke's Theory of Dualistic Economies*, B. Glassburner, ed., *The Economy of Indonesia: Selected Readings*, Cornell U. P., 1971. の論文は一九五七年に発表されたもの。

(8) 岸見解の「経済の地域構造」論もまた、この「二重経済」、「二重社会」の理論と不可分離のものとして提出されている。但し岸見解はこれを植民地期の遺制と明確に位置づけるところが特長である。

(9) 板垣、前掲書、一八三頁。次いでに云えば、西川潤氏はこれをとらえて、「喝破」と称賛している。西川潤「経済発展の理論」、日本評論社、一九七六年、一八三頁。

(10) 加納前掲論文。

(11) 拙稿「インドネシアにおける変革主体形成過程についての一考察——一九世紀末から一九二〇年代を中心に——」、『アジア・アフリカ研究』、第一五巻第七号・九号など参照。

(12) さしあたり、前掲穴戸編「タイ経済発展の諸条件」所収、北原淳論文(第4章第一節)、斎藤仁編「アジア土地政策論序説」(アジア経済研究所、一九七六年)所収、友杉孝論文(第六章)など参照。

(13) 松井清「低開発国における農業開発の意義(上)」、『経済評論』一九六七年七月号。

#### 四 おわりに

現在の東南アジア地域の経済発展は、二重三重の難問を抱えている。本稿においてこれまで論じたように、東南アジア地域の経済発展の困難性、その発展が包含した従属性は、既に植民地期にその始源の求められるものであった。この地域における植民地主義支配は、むしろ複数植民地主義支配というよりも、東南アジア地域に則して見れば「熱帯農作物」栽培植民地経営としての共通項で括る方がより妥当性を持つように思われる。この地域の再分割闘争は、

重商主義植民地体制期を除外すれば帝国主義段階以降は、第二次大戦期の日本占領以外、フィリピンの事例を除いては史実として存在していない。マラヤその他一部の錫、及び石油生産を除いては「熱帯農作物」栽培の「農業植民地」として「開発」されたという事由と無関係ではあり得ないだろう。

この問題と密接に関連するものとして地域的分散性がある。これまた歴史的にみれば、小地域ごとに相当な長期に亘って、植民地として編成されてきた。それらは現在の国家単位地域においても充分に看取できるところである。例えば、フィリピン全域が植民地化されたのは「アメリカ領」となって以後の今世紀一〇年代のことであり、インドネシアの場合もほぼ同時期のことであった、などである。以上のことは当然のこととして、経済的単位としても小地域性が刻印されている。

ここに本稿においてこれまで考察してきた軌轢や変化が介在しているのである。独立後の過程としての国家的領域での国民経済的統合化それ自体が極めて大きな難題を抱えていたのであり、この意味で現在のASEAN各国に例外なく独裁的政治権力が樹立されているのも、社会的・経済的客観基盤があるという側面をも見ておく必要がある。しかしながら、これら権力はその維持という点からも、否応なく極めて巨額の対外債務を抱えている。一例をタイに取るなら、一九七八年末現在での暫定数字上の対外債務残高は七億八一〇〇万ドルにのぼっている。加えてタイ政府は借款計画を持っており、「直接政府借款」、「政府保証借款」の二形態での「取付予定総額」は一九八一年度分までで四七億ドルを数えている。またインドネシアが、「プルトミナ危機」以来、対外債務関係の政府公式数字を公表しなくなって久しいが、国際金融上、既に完全な「破産国」であることは周知の事実である。こうして支配層があがく程、従属に導かれる傾向が本質的に存在している。



他方、小地域単位の場合は、関税統計等、政府統計数字上に表わされない、国家次元とは異なる他地域間交易が活発であった。この点で最も一般的であるのが五〇年代のインドネシアにみられたいわゆる密貿易である。これらが「地方軍閥化」したインドネシアの地方軍管区司令官によってなされた側面は見落せないが、その経済的基盤の問題をも見落してはならない。これらの傾向は、マレーシア・インドネシア間にも見られた。これら国境地域での傾向として、特にその群島部では、国境線とは異なる位相に、「経済圏」が形成されていた。すなわちインドネシア領域部で六〇年代に至るもルピアよりシンガポール・ドルが一般経済活動で流通していたのである。このような形態を取った小地域は、現在では自治もしくは分離を要求する民族的運動となって立ち現われている。

こうして、本稿で考察してきたこの地域での経済発展をめぐる問題点は、既に指摘した構造とその変化過程を辿って、その各々の内部に激しい矛盾を内包させながら、大きくは二つの経済発展をめぐる潮流となって対立している。一方で、地域の側の問題としては一層経済的に従属を深化させながらも、帝国主義の問題としては、世界資本主義経済体制の従属的な構部分としての資本主義発展の方向であり、その限りにおいてのみ一定の統合性をもつ方向である。他方は、小地域を単位としながらも、自治・分離等の要求を通じて、いわば一層細分化する傾向である。

ここにおいて東南アジア地域の経済発展の問題は、この後者の傾向が如何に自らを民主的に再組織し再統合に向えるか。そしてそれが広域性をもつものとなり得るかに、その今後がかかっているといえよう。